



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社  
 コード番号 7741 URL https://www.hoya.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月3日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	661,466	20.7	210,706	32.3	165,322	32.0	164,507	31.1	214,821	41.2
2021年3月期	547,921	△5.0	159,218	8.1	125,221	9.3	125,446	9.6	152,173	54.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	446.45	445.93	22.1	22.8	31.9
2021年3月期	335.77	335.25	18.8	19.1	29.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △45百万円 2021年3月期 △369百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	992,839	789,056	803,851	81.0	2,201.68
2021年3月期	853,290	672,412	688,000	80.6	1,862.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	190,055	△29,298	△106,722	419,404
2021年3月期	151,812	△29,790	△115,673	334,897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	33,485	26.8	5.0
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	40,334	24.6	5.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	369,702,020株	2021年3月期	372,833,220株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,593,726株	2021年3月期	3,527,421株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	368,481,840株	2021年3月期	373,601,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、2022年5月6日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2022年5月6日(金)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益（継続事業）	661,466 百万円	20.7 %
税引前当期利益（継続事業）	210,706 百万円	32.3 %
当期利益（全事業）	165,322 百万円	32.0 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	164,507 百万円	31.1 %
基本的1株当たり当期利益	446.45 円	110.68 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループ（以下、「当社」）の当連結会計年度の売上収益は6,614億66百万円と、対前連結会計年度で20.7%の増収となりました。

利益については、税引前当期利益は2,107億6百万円、当期利益は1,653億22百万円となり、それぞれ32.3%、32.0%の増益となりました。

税引前当期利益率は31.9%となり、前連結会計年度の29.1%から2.8ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズ、メディカル関連製品の医療用内視鏡と白内障用眼内レンズいずれも大幅増収となり、ライフケア事業全体としても大きく増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート、映像関連製品が大幅増収となり、情報・通信事業全体でも大きく増収となりました。

## ② 当連結会計年度の部門別の状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

## (ライフケア事業)

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズ、コンタクトレンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

メガネレンズは海外がけん引し、高付加価値製品の販売増も増収に寄与しました。

コンタクトレンズは日本国内での緊急事態宣言発令期間を中心に、専門小売店「アイシティ」では一部店舗の臨時休業や時間短縮営業により販売活動に影響を受け、また外出機会の減少に伴い一時的な需要の減少が見られましたが、アイシティ会員への宅配サービスが順調に推移し、さらに経済活動再開に伴う需要の回復などにより大幅増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡、白内障用眼内レンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

医療用内視鏡は、病院における設備投資の回復が見られ当社販売も回復傾向にありましたが、一部の部材供給不足の影響がありました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に白内障の手術件数の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は4,075億49百万円と、19.2%の増収となりました。セグメント利益は862億69百万円と、対前連結会計年度で35.8%の増益となりました。

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅に増収となりました。

FPD用フォトマスクは、研究開発向けのフォトマスク需要の回復が見られ、当社の売上収益も一時の落ち込みから回復し大幅に増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。また、2.5インチ製品も、HDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えが継続しておりますが、新型コロナウイルスの影響によるパソコン出荷数増加に伴い、上期を中心に外付けHDDへの需要が増え当社の製品需要も増加し、売上収益は大きく増加しました。その結果、事業全体でも大幅に増収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響は継続していますが、新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は2,484億3百万円と、対前連結会計年度で23.6%の増収となりました。セグメント利益は1,228億86百万円と、対前連結会計年度で29.5%の増益となりました。

## (その他)

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業等です。

当セグメント(その他)の売上収益は55億14百万円と、7.0%の増収となりました。セグメント利益は29億86百万円と、対前連結会計年度で増益となりました。

## ③ 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	992,839 百万円
資本合計	789,056 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	803,851 百万円
親会社所有者帰属持分比率	81.0 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて1,395億49百万円増加し、9,928億39百万円となりました。

非流動資産は、111億68百万円増加し、3,098億74百万円となりました。

これは主として、有形固定資産—純額が47億8百万円、のれんが39億59百万円、長期金融資産が20億72百万円増加した一方、無形資産が13億42百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、1,283億81百万円増加し、6,829億65百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が845億8百万円、売上債権及びその他の債権が169億23百万円、棚卸資産が140億74百万円、その他の短期金融資産が33億26百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、1,166億44百万円増加し、7,890億56百万円となりました。

これは主として、当期利益によって1,653億22百万円、その他の包括利益によって494億98百万円増加した一方、自己株式の取得によって657億64百万円、剰余金の配当によって333億9百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,158億51百万円増加し、8,038億51百万円となりました。

負債は、229億5百万円増加し、2,037億83百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が63億70百万円、未払法人所得税が60億85百万円、仕入債務及びその他の債務が46億30百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は81.0%となり、前連結会計年度末の80.6%から0.4ポイント上昇しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	190,055 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,298 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,722 百万円
現金及び現金同等物期末残高	419,404 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額304億73百万円を含め、前連結会計年度末に比べ845億8百万円増加し、4,194億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,900億55百万円（前連結会計年度比382億42百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益2,107億6百万円（前連結会計年度比514億88百万円収入増）、減価償却費及び償却費430億19百万円（前連結会計年度比66億83百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の増加額57億円（前連結会計年度比120億52百万円支出減）などで資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額86億96百万円（前連結会計年度比10億92百万円収入増）、棚卸資産の増加額70億92百万円（前連結会計年度比111億9百万円支出増）、支払法人所得税472億91百万円（前連結会計年度比124億16百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、292億98百万円（前連結会計年度比4億92百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出288億72百万円（前連結会計年度比23億73百万円支出減）などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,067億22百万円（前連結会計年度比89億51百万円支出減）となりました。これは、自己株式の取得による支出657億64百万円（前連結会計年度比109億11百万円支出減）、支払配当金332億1百万円（前連結会計年度比5億20百万円支出減）などによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルに事業を展開するとともに、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、HOYAグループの企業価値の最大化を目指しております。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、成長分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に資源を優先的に充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実のためのM&Aも積極的に可能性を追求してまいります。一方、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のための設備投資ならびに次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資を継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の予定期末配当金につきましては、65円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は1株当たり110円となる予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産－純額	164,957	169,665
のれん	35,688	39,648
無形資産	37,110	35,768
持分法で会計処理されている投資	661	930
長期金融資産	52,005	54,078
その他の非流動資産	797	688
繰延税金資産	7,488	9,098
非流動資産合計	298,705	309,874
流動資産：		
棚卸資産	77,367	91,441
売上債権及びその他の債権	117,251	134,174
その他の短期金融資産	3,897	7,223
未収法人所得税	1,218	2,526
その他の流動資産	19,956	28,197
現金及び現金同等物	334,897	419,404
流動資産合計	554,584	682,965
資産合計	853,290	992,839



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△43,560	△68,310
その他の資本剰余金	△10,354	△11,570
利益剰余金	710,274	802,815
累積その他の包括利益	9,477	58,753
親会社の所有者に帰属する持分	688,000	803,851
非支配持分	△15,589	△14,795
資本合計	672,412	789,056
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	13,234	13,763
その他の長期金融負債	21,874	23,863
退職給付に係る負債	3,248	3,766
引当金	2,587	2,671
その他の非流動負債	1,455	2,262
繰延税金負債	6,870	10,079
非流動負債合計	49,268	56,404
流動負債:		
短期有利子負債	7,515	7,837
仕入債務及びその他の債務	57,354	61,984
その他の短期金融負債	2,598	647
未払法人所得税	17,041	23,126
引当金	1,161	1,474
その他の流動負債	45,942	52,312
流動負債合計	131,610	147,380
負債合計	180,878	203,783
資本及び負債合計	853,290	992,839

## (2)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
収益:		
売上収益	547,921	661,466
金融収益	2,204	1,718
その他の収益	8,139	7,141
収益合計	558,264	670,325
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	3,898	△3,422
原材料及び消耗品消費高	79,390	106,464
人件費	120,004	143,250
減価償却費及び償却費	36,336	43,019
外注加工費	4,082	4,356
広告宣伝費及び販売促進費	9,999	13,186
支払手数料	30,475	37,589
減損損失	8,166	1,078
金融費用	2,010	1,664
持分法による投資損失	369	45
為替差損益	△330	△5,838
その他の費用	104,646	118,228
費用合計	399,046	459,619
税引前当期利益	159,218	210,706
法人所得税	33,997	45,384
継続事業からの当期利益	125,221	165,322
当期利益	125,221	165,322
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,363	3,060
確定給付負債(資産)の純額の再測定	280	290
その他の包括利益に関する法人所得税	△2,562	△832
純損益に振替えられない項目合計	6,081	2,517
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	21,093	46,850
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△144	142
その他の包括利益に関する法人所得税	△78	△11
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	20,871	46,981
その他の包括利益	26,952	49,498
当期包括利益	152,173	214,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	125,446 △225	164,507 815
合計	125,221	165,322
当期包括利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	151,984 188	214,130 691
合計	152,173	214,821

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益 継続事業 非継続事業	335.77 —	446.45 —
基本的1株当たり利益合計	335.77	446.45
希薄化後1株当たり利益 継続事業 非継続事業	335.25 —	445.93 —
希薄化後1株当たり利益合計	335.25	445.93

## (3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高	6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
当期包括利益					
当期利益					125,446
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					125,446
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△76,671	△4	
自己株式の処分			3,312	△2,007	
自己株式の消却			57,762		△57,762
配当(1株当たり90.00円)					△33,741
株式報酬取引				86	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					274
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	—	△15,597	△1,926	△91,230
所有者との取引額合計	—	—	△15,597	△1,926	△91,230
2021年3月31日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
当期包括利益					
当期利益					164,507
その他の包括利益					
当期包括利益 合計					164,507
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△65,764	△0	
自己株式の処分			1,921	△1,314	
自己株式の消却			39,093		△39,093
配当(1株当たり90.00円)					△33,220
その他の非支配持分の増減				—	
株式報酬取引				98	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					347
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	—	△24,750	△1,217	△71,966
所有者との取引額合計	—	—	△24,750	△1,217	△71,966
2022年3月31日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815

(単位：百万円)

	その他の の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持 分	資本合計
2020年4月1日残高	1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
当期包括利益								
当期利益						125,446	△225	125,221
その他の包括利益	5,813	20,606	264	△144	26,539	26,539	413	26,952
当期包括利益 合計	5,813	20,606	264	△144	26,539	151,984	188	152,173
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△76,675		△76,675
自己株式の処分						1,304		1,304
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△33,741	—	△33,741
株式報酬取引						86		86
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△10		△264		△274	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△10	—	△264	—	△274	△109,026	—	△109,026
所有者との取引額合計	△10	—	△264	—	△274	△109,026	—	△109,026
2021年3月31日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412
当期包括利益								
当期利益						164,507	815	165,322
その他の包括利益	2,285	46,958	238	142	49,623	49,623	△125	49,498
当期包括利益 合計	2,285	46,958	238	142	49,623	214,130	691	214,821
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△65,764		△65,764
自己株式の処分						607		607
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△33,220	△89	△33,309
その他の非支配持分の増減						—	191	191
株式報酬取引						98		98
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△109		△238		△347	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△109	—	△238	—	△347	△98,279	103	△98,177
所有者との取引額合計	△109	—	△238	—	△347	△98,279	103	△98,177
2022年3月31日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	159,218	210,706
減価償却費及び償却費	36,336	43,019
減損損失	8,166	1,078
金融収益	△2,204	△1,718
金融費用	2,010	1,664
持分法による投資損失(△は利益)	369	45
有形固定資産売却損(△は利益)	△1,266	△704
有形固定資産除却損	147	120
事業譲渡益	—	△1,656
為替差損益(△は利益)	△357	△4,882
その他	△4,957	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	197,463	245,671
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	4,017	△7,092
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	△9,788	△8,696
仕入債権及びその他の債務の増加額(△は減少額)	△6,352	5,700
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)	△69	702
小計	185,270	236,284
利息の受取額	1,286	955
配当金の受取額	8	42
利息の支払額	△580	△366
支払法人所得税	△34,875	△47,291
還付法人所得税	703	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,812	190,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	560	212
定期預金の預入による支出	△12	△217
有形固定資産の売却による収入	2,077	1,469
有形固定資産の取得による支出	△31,246	△28,872
投資の売却による収入	665	219
投資の取得による支出	△163	△195
子会社の売却による収入	—	2,040
子会社の取得による支出	△335	△120
事業譲渡による収入	—	1,588
事業譲受による支出	△800	△2,102
その他の収入	2,300	277
その他の支出	△2,837	△3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,790	△29,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△33,720	△33,201
非支配持分への配当金の支払額	—	△89
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	△200
長期借入れによる収入	738	—
長期借入金の返済による支出	△20	△23
リース負債の返済による支出	△7,273	△8,217
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△76,675	△65,764
ストック・オプションの行使による収入	1,304	607
非支配持分からの払込みによる収入	—	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,673	△106,722
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)	6,349	54,034
現金及び現金同等物の期首残高	317,982	334,897
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	10,566	30,473
現金及び現金同等物の期末残高	334,897	419,404

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。



## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

## (2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	341,801	200,965	5,154	547,921	—	547,921
セグメント間の売上収益	165	79	1,162	1,406	△1,406	—
計	341,965	201,045	6,317	549,327	△1,406	547,921
利息収益	295	633	0	928	616	1,544
利息費用	△1,120	△360	△2	△1,482	757	△725
減価償却費及び償却費	△23,806	△11,566	△412	△35,784	△553	△36,336
持分法による投資損益	72	5	—	78	△446	△369
減損損失	△7,803	△363	—	△8,166	—	△8,166
その他の損益	△246,058	△94,489	△5,098	△345,645	994	△344,651
セグメント利益 (税引前当期利益)	63,544	94,905	806	159,256	△38	159,218
その他の情報:						
資本的支出	12,644	27,053	188	39,886	207	40,093

(注) セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	407,549	248,403	5,514	661,466	—	661,466
セグメント間の売上収益	3	82	822	906	△906	—
計	407,552	248,485	6,336	662,372	△906	661,466
利息収益	309	539	7	855	852	1,707
利息費用	△1,065	△259	△1	△1,325	481	△844
減価償却費及び償却費	△24,784	△17,339	△376	△42,499	△520	△43,019
持分法による投資損益	126	5	—	131	△176	△45
減損損失	△1,078	—	—	△1,078	—	△1,078
その他の損益	△294,790	△108,545	△2,980	△406,315	△1,166	△407,481
セグメント利益 (税引前当期利益)	86,269	122,886	2,986	212,141	△1,435	210,706
その他の情報:						
資本的支出	19,550	14,081	64	33,695	740	34,435

(注) セグメント利益の調整額△1,435百万円には、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△1,435百万円が含まれております。

## (3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	251,626	299,823
メディカル関連製品	90,175	107,726
ライフケア計	341,801	407,549
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	171,887	209,726
映像関連製品	29,078	38,677
情報・通信計	200,965	248,403
その他	5,154	5,514
全社(研究開発部門)	—	—
外部顧客からの売上収益	547,921	661,466

## (4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	144,680	164,663
アメリカ合衆国	68,378	83,342
シンガポール	57,640	77,401
中華人民共和国	47,804	62,825
台湾	34,697	44,068
その他	194,722	229,168
外部顧客からの売上収益	547,921	661,466

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

外部顧客からの売上収益に記載されております台湾は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
アメリカ合衆国	56,470	59,817
日本	35,310	33,798
シンガポール	22,979	21,997
ラオス	21,541	21,837
中華人民共和国	15,974	21,678
その他	85,528	86,006
合計	237,802	245,133

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますラオスは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客に対する売上収益のうち連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客グループのあるセグメントは情報・通信事業であります。当該顧客グループからの売上収益の合計額は、前連結会計年度は51,627百万円、当連結会計年度は67,813百万円であります。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	335.77	446.45
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	335.77	446.45
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	335.25	445.93
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	335.25	445.93

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## ① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	125,446	164,507
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	125,446	164,507

## (b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中平均普通株式数	373,602	368,482

## ② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	125,446	164,507
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	125,446	164,507

## (b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中平均普通株式数	373,602	368,482
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプション	586	426
希薄化後の期中平均普通株式数	374,188	368,908

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
(自己株式の消却)

2022年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2022年2月1日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議し、2022年4月7日に自己株式3,922,600株を消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 3,922,600株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%)
- (3) 消却実施日 2022年4月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 365,779,420株

## (自己株式の取得)

2022年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：5,000,000株（上限）  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%)
- (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2022年5月9日～2022年7月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

###### 2. その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 代表執行役最高経営責任者(CEO) 池田 英一郎

(現 代表執行役最高経営責任者(CEO))

取締役 代表執行役最高財務責任者(CFO) 廣岡 亮

(現 代表執行役最高財務責任者(CFO))

社外取締役 長谷川 隆代

(現 昭和電線ホールディングス株式会社 代表取締役社長)

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

社外取締役 西村 美香

(現 GILDE HEALTHCARE PARTNERS, Operational Partner)

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

###### ・退任予定取締役

取締役 鈴木 洋

社外取締役 内永 ゆか子

###### 3. 就任及び退任予定日

2022年6月28日

##### (2) その他

該当事項はありません。